

# 増田俊男の『愉快な暴言』2026年2月10日国会議員号

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[X(旧 twitter)] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t\\_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

## 日本経済を30年以上死に体にした最悪の犯人は労働組合

一国の経済は消費にかかっている。

消費が伸びれば経済は成長し、消費が伸びなければ経済は衰退する。

日本の時給最低額は1,121円、そして他の先進国アメリカ（ニューヨーク）は2,600円、イギリスは同じく2,600円、フランスはなんと3,400円。

2023年からの日本の名目賃上げ率は平均5.1%だがインフレを加味した実質賃金は連続マイナスのままである。

円安で物価が上がるからと言うが、それは下手な言い訳。

名目賃上げ率が低過ぎたからである。

フランスが3,400円で最も高いのは、労働組合が年中ストライキをやっているからである。

私はよくパリに行くがイエロージャケット（黄色のジャケットを着たデモ隊）をよく見かける。

最低賃金はデモやストライキの回数が多い国ほど高くなっている。

30年以上ストライキをやっていない国は日本だけである。

だから日本の経済だけが30年以上死に体だったのである。

日本の憲法第28条は労働三権（団結・団体交渉・労働争議）を保証、労働組合のストライキ等実力行使を認めている。

労働者の実力行使の権利を憲法が保証しているのは、本来賃金を払う側の経営者は賃金をもらう側の労働者より力が強いから労働者の弱さを補填しているのである。

弱い労働組合が実力行使をせず強い経営者と交渉すれば必然的に経営者が有利になる。

日本の労働組合は30年以上、又これからも「歌（実力行使）を忘れたカナリア」である。

日本経済死に体には三つの原因がある。

日銀のマイナス・ゼロ金利政策、健全財政狂財務省主導の消極財政、マイナス実質賃金である。

マイナス・ゼロ金利政策は日銀植田総裁の利上げ政策で解消、消極財政は高市積極財政で解決するが、マイナス実質賃金だけは未解決のままである。

労働貴族の連合幹部は「金持ち喧嘩せず」。

一部の幹部は「騒動を起こさないのは和の精神の為」と言う。

使命を忘れた非を日本文化のせいにするとはなんたることか。

芳野連合会長は、「働いて、働いて、働いて、働いて、働きます」と言う高市早苗総理の爪の垢でも煎じて飲んだらどうだ。

連合は今年の春闘で賃上げ率 10%を掲げることを求める。

経営者が応じなければゼネストをすれば良い。

憲法第 28 条の権利を放棄するなら連合は解体すべきだ。

生き延びたいなら、フランスのイエロージャケットの幹部を会長に迎えることだ。

衆院選で連合支持政党が壊滅したので、今年も又自民党が労働者の為に経営者と賃上げの談合をしなければならなくなった。

これで高市政権は経営者と労働者の支持政党になった。

政権は経営者に強いから憲法第 28 条は不要である。

同時に用無しになった連合も不要である。

※増田俊男の小冊子 Vol.156 先行受付中！お申込みは、<https://www.musrjec.com/>

**大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」  
いつでも繰り返し何度でも視聴可能！**

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏（真実）  
★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtube の視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U. S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313、HP：http://chokugen.com/）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。